部

福祉部

課

高齢福祉課

施設名称 やなか在宅介護支援センター 指定管理者の名称 社会福祉法人台東区社会福祉事業団 1. 指定管理者の概要 台東区社会福祉事業団は、台東区の児童及び高齢者福祉の充実を図るため、台東区が出資 ①業務内容 して昭和61年10月に設立した社会福祉法人である。 ②類似施設の あさくさ在宅介護支援センター・みのわ在宅介護支援センター 管理実績 (20 年度決算ベース) ③経営状況 [社会福祉事業会計]歳入 2,454,705,943 円,歳出 2,433,180,998 円,収支差額 21,524,945 円 [公益事業特別会計]歳入 327, 444, 890 円, 歳出 380, 680, 744 円, 収支差額▲53, 235, 854 円 2. 施設の概要 ①所在地 台東区浅草4-26-2 在宅で介護を要する高齢者及びその家族に対し、在宅介護に関する相談、情報の提供及び ②設置目的 各種保健福祉サービスを提供する機関との連絡調整等を総合的に行う。 ③利用者 要援護高齢者もしくは要援護となるおそれのある高齢者、又はその家族等 ④開館日·時間 月曜日から土曜日(年末年始、祝日を除く) 9時~17時 延べ床面積 2,794.36 ㎡の内 97.45 ㎡ ⑤規模 RC造地上3階地下1階のうち1階の一部 ⑥人員体制 1名 (ケアマネジャー) 3. 事業(サービス提供)の概要 福祉用具の展示・相談、住宅改修に関する相談・理由書作成 ①委託事業 ②自主事業 居宅介護支援事業 4. 施設の稼動状況等 20年度施設実績(年間) 住宅改 福祉用 苦情 相談 認定調 ケアプ ケアプ 介護予 介護予 サービ 修理由 具相談 件数 查実施 ラン契 ラン作 防プラ 防プラ ス担当 書作成 約 成 ン受託 ン作成 者会議 (新規) (延べ) (延べ) 件数 3 0 7 0 47 1 1,430 181 539 5. 予算決算の推移 (単位:円) 17年度 18年度 19年度 20年度 2 1 年度 委託料 1,490,000 1,615,000 1, 281, 000 681,000 681,000 予 料金収入等 26, 914, 000 12, 435, 000 7, 306, 000 7, 377, 000 7, 377, 000 算 管理経費 28, 404, 000 14,050,000 8, 587, 000 8,058,000 8,058,000 委 託 料 6, 485, 306 6, 479, 041 3, 258, 864 1, 123, 066 決 料金収入等 26, 650, 034 10, 904, 531 8, 987, 481 8, 109, 201 算 26, 656, 299 14, 124, 708 管理経費 11, 123, 279 8,079,071 3, 258, 864 収 支 6, 479, 041 1, 123, 066 1, 153, 196 6. 指標 目標値 指標名称 単位 19年度 20年度 2 1 年度 (22 年度) 相談総数 件 1, 900 1, 945 1, 430

5 6 0

5 8 7

5 3 9

件

ケアプラン作成数

	3: 脇た等の水準を上凹っている。 2:おおむね協定等の水準どおりである。					
	1 : 協定等の力 - : 評価対象タ	k準を下回っている k項目	0			
評価の観点		評	価	項	目	
① 事業の運営 平均 [2.0]	(1)施設の目的達成(2)サービス水準(3)職員配置(4)職員研修(5)案内・接遇		[2] [2] [2] [2]	(7)自主事 (8)個人情 (9)緊急時	時間等の遵守 野業の成果 野報保護 野対応マニュアル ・防犯体制	[2] [2] [2] [2]
②施設の維持管理 平均 [2.0]	(1)建物保守・設備機器点検(2)備品の管理(3)清掃・衛生管理(4)施設の修繕		[2] [2] [2]	(6)管理記 (7)業務委	面所等の確認 記録の作成・保存 話の事前承認 、・省資源・環境配慮	[2] [2] [2] [2]
③利用者の満足度 平均 [2.0]	(1)利用者・第三者機関の評価 [2] (2)苦情・要望への対応と報告 [2] (3)利用者数の目標達成 [2]				やすい環境整備]体・地域との関わり	[2]
④歳入歳出 平均[2.0]	(1)適正な予 (2)経費縮減	[2] [2]		├画の達成 ├等の徴収・管理	[2] [-]	
8. 評価 A+ (良好):協定等の水準を満たし、一部に水準を上回る内容がある。 A (妥当):協定等の水準を満たす管理が行われている。 A- (課題あり):協定等の水準を満たしているが、一部に課題がある。 B (要改善):協定等の水準を満たしておらず、改善が必要である。						
評価の観点	評価		説		明	
①事業の運営	А	概ね良好な事業運営がなされている。				
②施設の維持管理	А	各種保守点検及び清掃・衛生管理について、全体的に適切に実施されている。				
③利用者の満足度	А	利用者の満足度調査では、概ね高い評価を得られている。				
④歳入歳出	А	予算については概ね適切に執行されており、運営経費が削減された一方、料金収入の減少が見られるが、職員配置数に応じた収入状況であり、収支は安定している。				
⑤総合評価	А	施設の管理運営に	ついては	既ね良好で	ある。	

7. 評価項目 (3:協定等の水準を上回っている。

9. 課題への対応等

平成22年度からの地域包括支援センター再編に伴い、相談窓口の一元化のため、在宅介護支援センターは廃止となる予定である。廃止後について、利用者の利便性が高い居宅介護支援事業は、引き続き指定管理者の自主事業として運営を継続する。

今後も、引き続き適切な施設の管理運営に努めるとともに、利用者から高い評価を得られる施設運営を 目指す必要がある。